

メコン河流域諸国の発展の分析視角

トラン・ヴァン・トウ[†]

The Development of Mekong Region in the Asian Dynamic Context: With Special References to Cambodia, Laos and Myanmar

Tran Van Tho

Waves of industrialization have rapidly spread in contemporary East Asia and have promoted dynamic changes in the division of labor, as well as in the industrial structure and trade patterns of each country.

This dynamism has also been characterized by the movement of capital, technology and other managerial resources from advanced to less developed countries. How has such dynamism influenced the Mekong River region, the newest link in East Asian industrialization?

In this paper, I analyze this question by taking up the cases of Cambodia, Laos and Myanmar, and also utilize the analytical framework known as “Flying-geese Theory” and fragmentation theory. Thanks to the economic cooperation programs for the Greater Mekong Subregion (GMS), and the official development assistance (ODA) provided by Japan and other nations, the connectivity among countries as well as among areas within each country of Mekong River region has been strengthened. In addition to such hard-infrastructure, each country has also made efforts in building soft infrastructure in terms of institutional reforms, legal frameworks and market friendly policies; and consequently developments within and among countries have made the Mekong River region an important part of Asian dynamism in the twenty-first century. Under the so-called China Plus One and Thailand Plus One formula, an increasing number of multinational corporations (MNCs) have moved parts of their operations in China and Thailand to Cambodia, Laos and Myanmar.

The paper concludes by pointing out that further reforms are necessary in order to promote the Mekong River region as a participant in the formation of regional and global supply chains for MNCs.

はじめに

今年（2017年）8月8日に50周年を迎えた東南アジア諸国連合（ASEAN）は当初5か国でスタートし、1984年にブルネイが加わった。そして、1990年代後半にベトナム（1995）、ラオスとミャンマー（1997）とカンボジア（1999）が相次いで加盟した。この新規加盟4か国は国名の頭文字でCLMV諸国とも呼ばれ、ASEAN自由貿易地域（AFTA）における関税率削減スケジュールなどにおいて旧加盟国とは違う特別扱いを受けていた。近年、経済改革と発展が先行したベトナムを除くCLM3か国を対象に東南アジアのラストフロンティアとして今後の発展について議論することが多くなっている。

一方、ASEAN新規加盟4か国とタイが構成する地域がメコン河流域としてその開発の問題が1990

[†] 早稲田大学社会科学部教授 Professor, School of Social Sciences, Waseda University

年代に入ってから注目を集めてきた。この5か国にメコン河上流域の中国・雲南省を含めた大メコン圏（Greater Mekong Subregion, GMS）を対象にアジア開発銀行（ADB）のイニシアティブの下、1992年以降経済協力プログラムが実施されてきている。なお、2005年からGMSには中国の広西チワン族自治区も加わった。GMS経済協力プログラムは、交通、エネルギー、通信、環境、観光、人的資源、貿易、投資、農業の9分野を対象に推進された。しかし、開発予算の大部分は交通整備に費やされており、その成果として東西経済回廊、南北経済回廊、南部経済回廊ができたのである（石田2016）。

ASEANの視点から見ても、GMSの視点から見ても、これからの1つの焦点はこの地域のラストフロンティアとして位置づけられるカンボジア、ラオス、ミャンマーとベトナムであろう。これまで開発が遅れたこのグループの国々が着実に成長していくことは、ASEAN先発国との格差を縮小させ、ASEAN統合の実現を円滑にさせるのであろう。

本稿は特に経済改革・発展が遅れたカンボジア、ラオスとミャンマーに焦点を合わせ、メコン河流域の発展を展望してみたい。ここでの分析の視点は、これらの国を東アジアのダイナミックな分業の枠組みに位置付けて、これまで工業化の波が東アジアにおいて雁行形態的に波及してきているが、その波が今後メコン河流域の遅れた国々にも及ぼしていくか、そのための条件は何かである。

以下、第1節は東アジアのダイナミズムとは何かを筆者の見方で整理した上、その中に工業化の最後発組のメコン流域諸国を位置づける。第2節は工業化の波及メカニズムがなぜ雁行形態論とフラグメンテーション理論で説明できるかを議論する。第3節は工業化の波及の条件とメコン流域諸国の条件整備の状況を概観する。第4節はアジアで形成してきたサプライチェーンにメコン河流域諸国がいかに織り込まれているか、その限界は何かを検討する。最後に本稿の結論をまとめる。

第1節 東アジアダイナミズムとメコン河流域

アジアでは1970年代半ばまで、日本がアジアで唯一の工業国であったが、1979年に新興工業国・経済（NICsまたはNIEs）がOECDによって発見され、ASEANのメンバーであるシンガポールが4つのアジアNIEsの1つとして登場した。10年後には、同じOECDの報告書が、アジアNIEsにマレーシアとタイを加えたグループをダイナミックなアジア経済（Asian Dynamic Economies, DAEs）と名付けた。その数年後、1993年にインドネシアの成果も評価した世界銀行（World Bank 1993）による報告書『東アジアの奇跡』の中で、DAEsに日本とインドネシアを加えたグループが発展成果の高いアジア諸経済（HPAEs）といわれた。このように1980年前後から約15年間にASEAN諸国は次から次へと世界の舞台に登場してきた。そしてそれまで取り残されたベトナムやフィリピンも2000年代に入ってから注目され、BRIC（ブラジル、ロシア、インド、中国）を2001年に造語したゴールドマンサックスが2005年にBRICの後続グループとして11か国（NEXT11）を有望視したが、この中にASEAN関係国でインドネシアのほかにフィリピンとベトナムが含まれた。最近、ラストフロンティアとしてカンボジア、ラオスとミャンマーも関心を集めている。

このように、東アジア地域の国々が次から次へと発展してきた。

表1はASEAN10か国を2015年の一人当たりGDPの高い順から並べたものである。比較・参考のために、アジアの主要国とアメリカもリストアップされている。世界銀行の2015年の基準による

表1 ASEAN 各国の成長実績と発展水準

		1人当たり GDP (US\$)	1人当たり GDP 平均成長率 (%)			1人当たり GNI (US\$)	1人当たり GNI (PPP,US\$)
所得区分		2015 年	1975-85	1986-97	1998-2015	2015 年	2015 年
シンガポール	H	52,889	5.5	5.8	3.3	52,090	81,360
ブルネイ	H	30,555	n.a.	-0.9	-0.6	38,010	82,140
マレーシア	UM	9,768	4.1	5.8	3.2	10,570	26,190
タイ	UM	5,815	4.4	6.6	3.4	5,720	15,520
インドネシア	LM	3,346	3.8	4.8	3.6	3,440	10,690
フィリピン	LM	2,904	-0.4	1.3	3.1	3,550	8,940
ベトナム	LM	2,111	n.a.	5.1	5.0	1,990	5,720
ラオス	LM	1,818	n.a.	2.8	5.4	1,740	5,400
カンボジア	LM	1,159	n.a.	n.a.	6.0	1,070	3,300
ミャンマー	LM	1,161	3.1	1.3	9.2	1,160	4,930
中国		8,069	6.8	8.3	8.5	7,900	14,320
インド		1,593	1.8	3.5	5.3	1,590	6,030
韓国		27,222	6.8	7.1	4.0	27,450	34,810
日本		34,524	3.5	2.7	0.8	38,840	42,310
アメリカ		56,116	2.5	1.9	1.2	55,980	57,540
世界平均		10,112	1.5	1.3	1.6	10,551	14,226

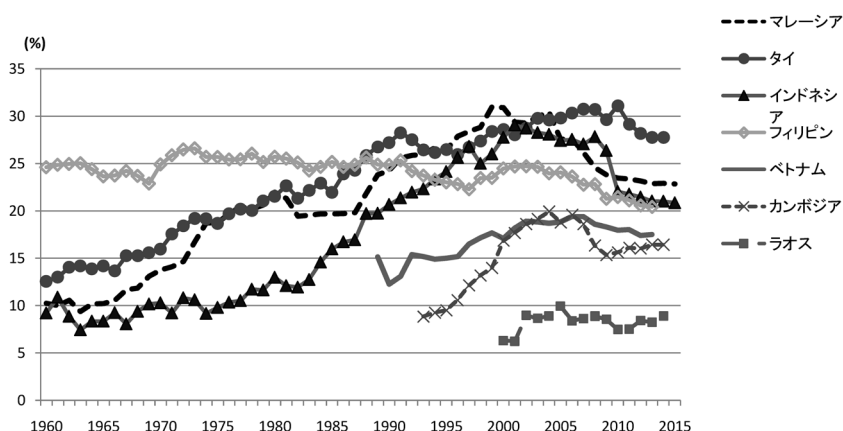
注：H は高所得，UM と LM はそれぞれ上位と低位中所得。

資料）世界銀行のデータより計算。但し、日本の 1960-74 年は経済企画庁のデータ。

発展段階の分類による ASEAN 各国の発展水準（高所得 H, 上位中所得 UM, 低位中所得 LM）も記号として付けている。また、1975 年から 2015 年までを 3 つの期間に分けて、各国の一人当たり実質 GDP の年平均成長率も示している。

表 1 から次のようなことが読み取れる。すなわち、現段階で ASEAN は 2 か国（但し、下記のような特殊なケース）が高所得の水準にあり、2 か国は上位中所得国、6 か国が低位中所得国である。つまり、現段階、ASEAN は人口が少なく都市国家であるシンガポールと資源が豊富で人口が極めて少ないブルネイの特殊な 2 か国を除いてすべての 8 カ国が中所得国になったのである。因みに、ベトナムは 2008 年にカンボジア、ラオスとミャンマーは最近（2014 または 2015 年に）このグループに仲間入りした。メコン河流域諸国は全て低位中所得レベルまで発展できたのである。

ASEAN 諸国は、成長率が韓国などの北東アジアほど高くなかったが、世界の他の地域と比べて、発展の成果が高く、世界の成長センターとして評価されてきたことは既述の通りである。この発展は工業化の急速な進展の結果であると言える。1970 年代まで一次産品の輸出国として特徴づけられたが、2000 年代には多くの国は工業国になり、具体的には輸出総額に占める工業品のシェアが 50%以上になり、特にマレーシアとタイは 1980 年頃まで約 20%に過ぎなかったそのシェアが 2000 年代に 75%前後まで上昇してきたのである。各国の生産の工業化率（図 1）をみると、タイとマレーシアが先行し、インドネシアが続き、その次はベトナム、そして近年ラオスやカンボジアが追いついてきていることが分かる（例外としてフィリピンが早い段階から工業化を開始したが、長期的にあまり変化せず、長年取り残されたことを反映している）。このような ASEAN 内部の重層的な追い上げは先発



注) 生産の工業化率：GDP に占める製造業の付加価値シェア (%)
資料) World Development Indicators より作成。

図1 ASEAN 各国の生産の工業化率

した日本やアジア NIEs と繋がり、東アジア全体のダイナミックな発展連鎖の形成に参加したのである。その過程に日本などの東アジア先進国・先発国から資本・技術・経営資源を受入れ、後発工業国の有利な立場を生かしたことも ASEAN の特徴である。

図1が示しているように、ベトナム、カンボジアとラオスのメコン河流域諸国がアジアの後発組として順次に工業化におけるキャッチアップを展開している¹。このトレンドが今後も継続し、これらの国々の工業化率が着実に上昇していくことがこの地域の発展にとって重要である。

第2節 東アジアでの工業化波及メカニズムとその条件：雁行形態論とフラグメンテーション理論

雁行形態論は基本的に後発国のキャッチアップ過程を説明する分析フレームワークである。その基本型は、一つの産業の発展過程を分析し、新産業の典型的発展形態として、まず製品の外国からの輸入にはじまり、次にその製品を国産化（輸入代替）し、そして外国へ輸出するといった各段階を辿っていくパターンである。それを可能にするのは、産業の国際競争力の強化過程である。その次の段階ではこの産業は他の国に追い上げられ、比較劣位に転じるとともに、生産要素が従来の産業から新しい産業に移動して新しい比較優位産業が形成される。この現象が繰り返され、経済が発展していくのである。このような産業構造の高度化プロセスは、雁行形態的発展の多様化型とも言われる。そして、発展段階が異なる複数の国の多様化型が重なって、重層的キャッチアップを表すことができる。東アジアで見られたその現象は国際版雁行型発展ともいわれ、1980年代後半から注目されてきた²。東アジア経済のダイナミックな分業・発展をよく表現している分析枠組みである。因みに原（2015）は「東アジアの奇跡」を生み出したものは「雁行形態的発展」であるとまで述べている。

さて、後発国はどのような要因で先発国にキャッチアップできるだろうか。トラン（1992）は、そ

¹ ミャンマーは製造業の生産（付加価値）のデータがないので工業化率が分からない。

² 雁行形態論の詳細な内容と関連文献はここでは省略する。関心ある読者は例えばトラン（2010），pp. 233-234（雁行形態論の系譜）を参照。

のキャッチアッププロセスを産業の国際競争力の強化過程として捉え、国内要因（産業政策、資本蓄積など）と外国資本や技術の役割を織り込む分析枠組みを提示し、合繊工業を事例にして東アジア各国の重層的キャッチアップ過程を分析した。この場合、重層的キャッチアップは1960年代から1980年代までのアジアにおいて、1つの産業の比較優位が先進国（日本）から先発国（韓国など）へ、そして後発国（タイなど）に移動するという発展段階が異なる多くの国で展開したプロセスである。しかし、重層的キャッチアップは1つの産業だけでなく、むしろ要素集約度・労働熟練度が異なる多くの産業における各国間産業移植と各国内産業構造の高度化が活発に展開する現象である。本稿でいうダイナミズムとはこのような現象を指すものである。

後発国の産業発展についてはまず政府の育成、保護する政策で輸入代替が開始できるが、輸出化するためには生産コストの着実な削減、品質改善を進めていかなければならない。コスト削減、品質改善は、物的、人的資本の蓄積と学習効果を通じて実現されるが、外国直接投資（FDI）の導入で資本蓄積の過程を早めるし、外国からの技術や経営資源の移転でその学習効果も相まって輸入代替、輸出化の過程が加速化できるのである。

要するに、後発国が工業化・産業発展を推進するために国内企業と外国企業が輸入代替産業や新しい産業に積極的に投資することを誘発しなければならない。そのために投資環境を整備し、具体的には物的インフラ、法環境（ソフトインフラ）を整備しなければならない。世界銀行（World Bank 1993）は東アジア諸国が各国政府の市場友好（market-friendly）政策により発展の奇跡をもたらしたと論じている。その政策は、教育振興と共に、物的インフラ、ソフトインフラの整備を通じて内外企業の投資を促進したのである。因みに、ベトナムが1980年代後半以降、ドイモイというそのような政策が打ち出されたので、90年代から東アジアの工業化の雁行型波及を受けられたのである（トラン 2010、第10章）。

ところで、上記のような雁行型産業発展は工業の完成品を対象とするものである。その完成品は家電、二輪車、自動車のような消費財、あるいは鉄鋼のような投資財であるが、その生産のための部品などの中間財や生産工程も完成品と同じ場所に立地し、つまり一貫生産体制の傾向があったのである。その要因として部品・中間財と完成品を分離して生産する場合、輸送・調達・調整コストやリスクが生じるからである。

しかし、1980年代の半ばころから情報通信技術革命の波及、輸送・通信インフラの整備に伴って輸送・通信コストが大幅に引き下げられた。このため、国境を越えた部品・中間財の移動・分離生産、工程間の複雑な調整が可能になった（黒岩 2017）。

また、1990年代に入ってから貿易自由化や経済統合が進展し、関税率の削減、貿易円滑化の努力により、完成品だけでなく、部品の越境移動のコストも低下してきた。

この背景で各国間に部品間分業・工程間分業が活発化し、国際的生産ネットワークが形成してきている。そのような動きが東アジアでは中国とASEANを中心に目立ってくるようになった。理論的には、部品間・工程間分業を説明するのはフラグメンテーション理論である。これは、全体の生産工程を複数の生産ブロックに分割することであり、①国内の企業内フラグメンテーション、②国内の企業間フラグメンテーション、③国際的企業間フラグメンテーションと④国際的な企業内フラグメンテーションという4つのケースに分けられるが、④が多くみられる。古くから考察されてきた多国籍企業

の企業内分業の現代版といえよう³。

このように、東アジアの工業化の波及過程を雁行形態論（以下 G 理論という）とフラグメンテーション理論（以下 F 理論）で説明できる。2つの理論の共通点として工業化における後発国のキャッチアップ過程を説明し、そのために、ハードとソフトインフラの整備、企業への投資促進、市場友好政策を必要とすることである。また、後発国は初めに豊富な労働力を活用し、労働集約的産業または部品・工程に比較優位を持つが、資本や技術・技能の蓄積に伴って順次比較優位構造の高度化を通じて経済発展が実現することも両理論に共通する視点である。G 理論と F 理論の相違点として、前者は輸入代替からスタートし、輸出化に努力していくプロセスで、後者は初めから輸出できることである。また、G 理論では経済の発展が完成品としての産業の構造が高度化していくプロセスであるのに対して、後者はバリューチェーンの階段を上っていくプロセスである。

次節は上記の分析枠組みに基づいてメコン流域3か国の工業化を考察しよう。

第3節 メコン流域諸国の新時代：キャッチアップの条件整備

カンボジア、ラオスとミャンマーは東アジアの工業化の最後発諸国として1990年代以降発展したので、雁行形態論（G 理論）よりもフラグメンテーション理論（F 理論）の方が適用できそうである。もちろん、例えばカンボジアの圧倒的な比較優位産業であるアパレルの発展は雁行形態の枠組みで説明できるが、アジアにおける部品間・工程間分業が活発に進展した1990年代以降にこの3か国が本格的に工業化を開始したので多くのケースはF 理論の方が当てはめられると言える。以下、まず、ハード・ソフトインフラなど企業の投資環境に関する整備状況をレビューした上、中国やタイで投資した企業がいかに事業を3か国に拡張したかを考察する。いわゆるチャイナ・プラス・ワン（チャイナ+1）やタイ・プラス・ワン（タイ+1）企業戦略の展開を考察することである。また、ベトナム+1はまだ少ないが、ベトナムに進出した日本企業が近い将来、事業をメコン3か国に拡大するかどうかについても筆者の現地調査の結果を紹介したい。東アジアの工業化がベトナムよりさらに後発3か国に波及する可能性と限界を考えるためである。

1. ハード・ソフトインフラの整備

1992年にアジア開発銀行（ADB）の発案で大メコン圏（GMS）経済協力プログラムが策定され、推進された。具体的に、2000年代初頭以降3つの国際幹線道路・経済回廊が建設されるようになった⁴。その目的は、輸送インフラを主軸にモノ、ヒト、資本、サービスの越境移動を促進し、貿易や投資その他の経済活動が回廊並びにその周辺地域で促進されるものである。また、国境を越えた越境輸送インフラであるため陸上国境が長い CLM 諸国にとって、越境道路の開発を通じた輸出入及び投資への波及効果が期待される（石田 2017）。

3つの回廊の概要は次の通りである。

東西経済回廊はベトナム中部都市ダナンからラオスのサワンナケートとタイのバンコクを経由してミャンマーのモラミヤインまで、太平洋とインド洋を結ぶ国際幹線道路である。

³ 石田・山田（2017）はフラグメンテーションについての先行研究をレビューし、問題を整理した便利な論文である。

⁴ 3つの経済回廊について石田（2017）が簡潔で分かりやすい。ここでの論述は主としてこの文献を参考にする。

南北経済回廊は折線上に3つの区間から構成される。1つはタイのバンコクからラオスを經由して中国雲南省の昆明までのルートとミャンマー経由で昆明までのルートによって形成される区間と、昆明からハノイを経てハイフォンまで南東方向に下る区間と、ハノイと広西チワン族自治区の南寧とを結ぶ区間である。

南部経済回廊は、ベトナム南部からカンボジアのプノンペン、タイのバンコクを通過し、ミャンマーのダウエイに至る。また、東西方向に3本、南北方向に1本のサブ回廊がある。中央サブ回廊は、バンコク、プノンペン、ホーチミン市とブンタウを結ぶものである。その両側に南部沿岸サブ回廊（トラートとナムカン区間）と北部サブ回廊（シェムリアップークイニョン間）が走る。この3つのサブ回廊に加え、南北方向にサワンナケートとシハヌークビルを結ぶ回廊間リンクが東西と南部の両経済回廊を結ぶ。

3つの経済回廊に関して物流効率化につながる重要なのは橋梁の建設である。特に、メコン川の橋梁がポイントになった。2006年から次から次へと多くの橋が建設されたことは重要な意味を持っている。まず、2006年12月に日本のODAで東西経済回廊のタイのムクダハンとラオスのサワンナケートとの間に第2メコン友好橋が建設された⁵。また、2013年12月に中国とタイの経済協力により、南北経済回廊のタイのチェンコンとラオスのファイサイを結ぶ第4メコン友好橋ができた。南部経済回廊に関しては、2015年4月に日本の無償援助でプノンペンとホーチミン市を結ぶ中央サブ回廊のつばさ橋が完成した。また、同年4月に中国の援助で北部サブ回廊のカンボジアのストゥントラエンの架橋の竣工式が行われた。東西経済回廊のミャンマー国内では、タイとの国境のミャワンディからコーカレイまでの区間は片側通行であり、日替わり一方通行の交通規制が敷かれたが、2015年にタイの援助により新道が全線開通した。そのほかに、2010年代半ばに多くの橋梁が建設された。その結果、3つの経済回廊が2018年内に完成する見通しである⁶。

メコン地域の経済開発にとって3つの経済回廊の意義は大きい。石田（2017）が評価するように、「少なくともルートの一部として活用することで、バンコクとプノンペン、ホーチミン市、ハノイ、ヤンゴン、サワンナケートなどの諸都市へのアクセスが改善された。この10年ないし20年間の越境輸送インフラの整備が、今日のタイ・プラス・ワン企業取引の礎ともなっているのである」（p. 37）。（なお、タイ・プラス・ワンは後述）。特に、ラオスはランドロックの国（陸封国）からランドリンク（land-link）の国への転換により、経済発展が期待できるのである。

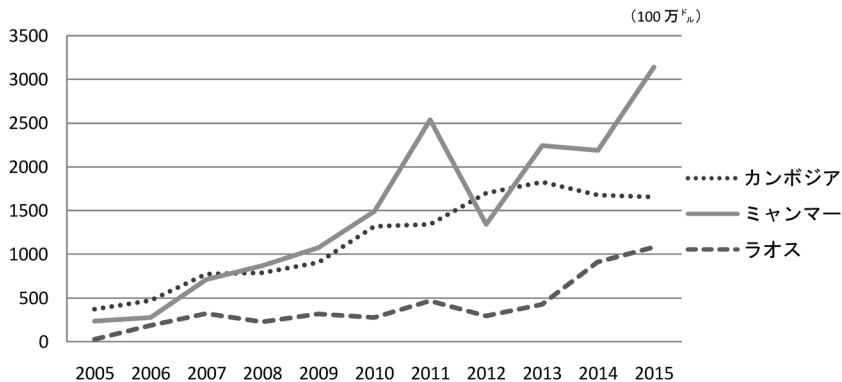
3つの経済回廊の建設に合わせて関係各国自らも経済改革・開放政策を進め、先進国のODAの導入により道路・港湾の整備、経済特区を建設し、外資導入法の制定など、投資環境を整備して、内外企業の投資を促進している⁷。このような市場友好政策で東アジアの工業化の波を迎えてキャッチアップしつつある。

このように、ASEANのニューフロンティアとしてカンボジア、ラオスとミャンマー（CLM）が東

⁵ 3つの経済回廊とは別であるが、1994年4月にビエンチャンとバンコクを結ぶ第1メコン友好橋ができた。

⁶ 詳しくは石田（2015）、石田（2017）を参照。3つの経済回廊の建設は2001年11月に予定され、計画として南北経済回廊が2012年12月に南部経済回廊が2015年4月に、東西経済回廊が2015年7月にそれぞれ完成されることになった。実際に2-3年だけ遅れたのである。

⁷ 白石（2011）はこの地域に対する日本の経済協力政策の変遷を分析したものである。また、白石（2016）はカンボジア、ラオスとベトナム国境に跨る「開発の三角地帯」に対する2008年以降の日本の支援過程をまとめたものである。



出典：ADB, Key Indicators for Asia and the Pacific

図2 メコン3か国の直接投資受入額（実行額）

アジアのダイナミックな分業に参加する条件ができつつあったのである。各国とも法的整備、工業団地などの設立を進め、ASEANの連結性を強める努力の一環としてできた経済回廊が整備されたので、これら CLM 諸国を他の ASEAN 諸国に結びつけて、地域全体の活力を高めることが期待されている。

その結果、図1が示しているように、不規則な動きであるが、カンボジアは90年代後半からアジアの工業化の波にキャッチアップしようとしている。ラオスは遅れたが、同様の方向に動いている。ミャンマーはデータの不備により、工業化の状況が不明であるが、外資導入の実績（図2）をみる限り、工業化の進展が伺われるのである。最近、タイ・プラス・ワン企業戦略としてタイで活動している内外企業がカンボジア、ラオス、ミャンマーなどに子会社を設立する動きが活発化し、タイと CLM 諸国との部品間・工程間分業を展開している（後述）。

以下、各国の動きを概観しておこう。

カンボジアの場合、1991年パリ平和協定により内戦が終結し、1993年に経済改革・市場経済化の準備を開始した。1999年に日本の有償資金協力が再開し、インフラ建設が本格化できた。外資導入法が1994年に制定され、2003年に改正された。その関連で工業団地や経済特区（SEZ）も着々と整備され、12地区に38か所（2016年3月現在）が建設された。

投資環境の整備と外資導入についての事例としてプノンペン SEZ をみてみよう⁸。この SEZ は2006年4月にカンボジア華僑と日本の IT 企業の合弁事業として設立された。

企業の SEZ 内での投資は様々な手続きを団地内事務所で一括処理できるワンストップサービスがあるので、外資にとって魅力的である。SEZ 内の用地は、第一期（2008年4月着工）と第二期（2011年1月着工）とも完売され、第三期も2015年5月に工事建設が開始し、現在販売が本格化した。ミネベアやデンソーといった日本の大手企業が入居し、今後も拡張を予定している。

カンボジアへの外資進出状況を見ると、投資累計額では中国、韓国が大きい。ただし、中国は資源関連、韓国は不動産関連が中心である。日本の直接投資が本格化したのは2010年以降で比較的遅く、

⁸ 筆者が2016年3月に行われた現地調査の結果による。

製造業の中小企業が中心であるため、投資額が比較的少ない。しかし、ミネベア、デンソー、住友電装など大企業が進出しているので、今後他の企業を誘発するであろう。因みに、プノンペンの日本人商工会議所の会員企業数は2009年3月に35社しかなかったが、2016年6月に221社まで増加した。なお、カンボジアでの外国直接投資（FDI）に関するチャイナ・プラス・ワンやタイ・プラス・ワンについては後述する。

カンボジアの工業化についての当面の課題は、電力と人材に関する問題であると現地日系企業が指摘している。電力の問題は2016年まで特に深刻であった。タイやベトナムから買電し、電気料金はベトナムやラオスの2～3倍も高かった。しかし、最近の筆者の現地調査（2017年8月24日）の結果によると、過去約1年に中国の協力で発電所が建設され、送電網もバベット（ベトナム国境に近い地域）まで整備されたので、電力事情がかなり改善されている。現在の計画では、発電事業がさらに進行し、2020年までに供給不足状況が解消されることを目指している。電力問題の解決が機械関係の発展を可能にするので産業構造の高度化にとって不可欠である。

人材については、中間管理層や技術者が圧倒的に不足しているため、タイなどからの供給に頼っている。多くの日系企業は、中間管理職をタイから派遣することで対応している。単純労働については一時期、最低賃金の上昇率が問題視されたが、ここにきて落ち着いているようである⁹。

一方、ラオスは1986年に市場経済化・経済改革を内容とするラオス版ペレストロイカ「チンタナカーンマイ」を開始した。それに伴って、1994年に外資導入法を制定（2004年、2010年改正）し、2005年に企業法も公表した（2014年改正）。1996年に日本からの有償資金協力（ODA）の導入が再開され、インフラ整備を進めてきた。工業団地も整備され、2017年1月現在、6地区14か所が建設された。特に世界初の中小企業専用経済特区を建設し、製造業の中小企業を誘致した。2016年に外資導入を更に促進するため、ラオスは投資奨励法を改正し、2017年4月19日に施行された¹⁰。

1989年から2014年までのラオスへの外国直接投資（FDI）の累計は、4499件、235億ドルを記録している。分野別では発電事業67億ドル、鉱業57億ドル、農業28億ドルでこの3つの分野がFDI累計額の65%も占めている。工業・工芸はその8.5%のみであった。投資累計額を国別にみると、中国23%、タイ19%、ベトナム14.5%で、他の国で積極的に投資した日本と韓国はそれぞれ1.9%と3.2%にすぎなかった。日本は現段階、投資が少ないが、準備・調査に積極的であるので、これからは本格的に投資するかもしれない。ジェットロ・ビエンチャン事務所が2014年に開設され、事務所への日本人来訪者数も月に180名を超えているという¹¹。この来訪者数は全国人口が700万人未満、ビエンチャン人口が80万人程度という規模からみて多いと言える。なお、ビエンチャンの日本人商工会議所会員数が2009年3月に27社であったが、2017年5月現在93社に増加した。

ラオス経済は対外的には鉱物・木材・電力の輸出に偏り、タイへの依存度も高いという構造的問題がある。2016年のデータをみると、輸出のシェアとして鉱物・電力が53%、木材・木製品が10%、農産物・畜産・食品が10%を占めている。工業品は縫製品（同7%）程度しかない。また、タイがラ

⁹ ここでの論述は筆者の現地調査の結果を中心にしたが、カンボジアの工業化・経済発展について詳細な分析について例えば初鹿野（2016）を参照。

¹⁰ ラオス経済の事情について筆者は2015年2月と2017年8月にビエンチャンで行われた現地調査の結果を中心にまとめているが、ラオスの経済改革と発展成果についてまとめたものとして鈴木（2016）を参照。

¹¹ 『Laos 100—ラオスの有力ビジネスパーソン 100人—前編—』JETRO, 2017年3月による。

オスの輸出の 49.6%，輸入の 67.4%も占めている。

このような構造を是正し、持続的に発展していくためには工業部門への FDI を誘致し、工業化を推進していかなければならない¹²。

最後にミャンマーについて見てみよう。この国の工業化の初期条件の準備が本格化したのは 2011-13 年の期間以降で、カンボジアとラオスと比べて遅い。2011 年 3 月にティンセイン氏が大統領に就任し、それに伴う政治の民主化と経済改革・開放を急速に進めてきた。民主化、野党・少数民族との和解に積極的に取り組んでいた結果、欧米諸国の経済制裁が 2012 年末までに解除された。また、軍政以前から積み上がってきた対外累積債務が、先進国からの新規の政府開発援助（ODA）を受け入れるために障害となったが、圧倒的に大きな債権を持っていた日本が他の先進国や国際機関にはたらかけた結果、2013 年 1 月までに債務が解消され、問題が解決できた（三重野 2016）。このように、経済制裁の解除、新規の ODA の導入によってインフラの整備、外資導入、対欧米諸国への輸出が可能になり、工業化が推進できるようになった。

日本が他の国に先駆けて 2012 年に有償資金協力を供与したので、インフラ整備がその年から開始できた。工業団地の整備も進められ、2015 年 5 月現在、10 地区 36 か所が建設された。1988 年に制定された外資導入法が 2016 年に改正された。

ミャンマーの経済改革・対外開放に積極的に反応したのは日本政府と企業である。債務解消についての日本の役割は既述した通りである。円借款は初年度（2013 年）と 2014 年度に合わせて 1,140 億円も供与され、うち 400 億円はティラワ（Thilawa）経済特区周辺のインフラ開発にあてられた。

2016 年 2 月に筆者が訪問した経済特区ティラワ（Thilawa SEZ）とミンガラドン工業団地は外資向けで、企業の入居が進んでいる。1990 年代に建設されたベトナムの Thang Long 工業団地第 1 基の面積の 3 倍もある ThilawaSEZ は 2015 年 10 月に開業式を行ったばかりであるが、筆者訪問時に既に 80%が埋まっていた。このため、拡張投資で第 2 基が計画されている。なお、ほかに 24 の工業団地があるが、国内企業向けばかりである。

経済特区などの整備で外国直接投資（FDI）が 2015 年に急増した。2011 年と 12 年に認可額で年間約 40 億ドルであった FDI が 14 年に 80 億ドル、15 年に 95 億ドルを記録した。2016 年に石油・ガスに関する投資が一巡したため、FDI が減少したが、それでもなお 66 億ドルを維持した。

1988 から 2014 年までの FDI 累計額をみると、中国が 27%（香港 13%を含むと 40%）、タイ 19%、シンガポール 16%、韓国 6.2%。日本は 0.8%でベトナム（1.3%）より少なかったが、アメリカが制裁を解く（2012 年 12 月）まで日本が本格的に投資できなかったからである。しかし、近年、日本からの投資が急速に増加している。在ヤンゴン日本人商工会議所の会員企業数は 2016 年 6 月現在、310 社に達し、過去 5 年間で 6 倍も増加した。

中国と韓国の投資が積極的である。韓国はアパレルが多く、中国はほとんどすべての分野に投資している。外資は全体として縫製が多く、しかも委託加工形態が主流である。今後も中国+1 とタイ+1 で軽工業や部品を中心に製造業の投資が増加し、ミャンマーの工業化が進展していくと考えられる。

しかし、懸念要因として社会・政治の安定化の問題を別として経済問題では電力不足が深刻である

¹² トンルン首相が 2016 年 5 月に木材輸出禁止を決定したが、正しい発展政策の方向を示している。

ことがよく指摘されている。このため、機械関連の発展が難しい。2012 年まで計画停電がよく生じて、1 日 5 時間しか電力が供給されていなかったのである。現在では計画停電がなくなっているが、突発的な停電が生じている。平均して各工場の自家発電は全体の約 10% になっている。

労働力の確保も問題である。労働過剰な経済であるが、定着率が低い。筆者が訪問した日系企業が自分の投資戦略をチャイナ・プラス・ワンとして位置づけ、2012 年 3 月にヤンゴンでアパレルを生産しはじめた。同年 4 月にミャンマー第 1 工場を稼働したが、従業員 1150 人で毎月 3% もやめた。最近稼働した第 2 工場（1200 人）の場合、なんと月 20% もやめたという。

このように、制度的条件、道路などのインフラが整備されたが、人的資源や電力供給の問題が課題として残っている。

第 4 節 アジア・サプライチェーンとメコン流域

メコン流域諸国の工業化のための条件整備が進んだ結果、FDI が増加し、工業化率が上昇したことが前節で述べられた。本節ではこれらの後発諸国がいかにアジアのダイナミックな分業に組み入れられているかを考察してみよう。考察の方法として既述したフラグメンテーション理論（F 理論）からみたチャイナ・プラスワン（チャイナ+1）企業戦略とタイ・プラス・ワン（タイ+1）企業戦略による部品間・工程間分業を分析することである。下記のように、今のところ、2000 年代半ばに本格化したチャイナ+1 企業戦略がベトナムを中心に展開したのに対し、2010 年代前半に始まったタイ+1 企業戦略は国境のあるカンボジア、ラオス、ミャンマーで展開している。

1. チャイナ・プラス・ワン

チャイナ+1 は中国に拠点を集中させていた日本企業をはじめとする多国籍企業が、集中による潜在的风险を回避するために、他国に拠点を分散させる企業戦略のことである（石田・山田 2017）¹³。最初のきっかけは 2003 年に流行した重症急性呼吸器症候群（SARS）であったが、その後、2005 年 4 月に起こった反日デモを象徴とした日中関係の悪化、2008 年以降の企業所得法や労働契約法の施行による外資優遇策の廃止、中国経済の成長減速などで日本企業が生産拠点を中国から ASEAN 諸国へシフトしてきた。一方、プール要因としてベトナムで日系物流企業がハノイを基点とした陸送サービスに参入し始めたことなどである。

チャイナ+1 は、日本企業として中国から撤退し、資本ごとメコン流域諸国に移転すること、中国で生産していた製品の一部をミャンマーやカンボジアにシフトすることなどの形態がある。上述したアパレルの日系企業が中国からミャンマーへ移転した典型的なケースである。他のケースとして中国で生産したアパレルをカンボジアの台湾企業に生産を委託する形態である。しかし、現段階ではチャイナ+1 企業戦略がベトナムを中心に展開しており、カンボジア、ラオスとミャンマーに対してまだ少ない。法的整備・物的インフラの整備が遅れており、人口規模が小さく、地理的条件などの不利な要因があるからである¹⁴。この点について後述するベトナムからみたメコン 3 カ国の工業化について

¹³ チャイナ+1 とタイ+1 について豊富な情報・資料を体系的に分析した石田・梅崎・山田（2017）は用語で、2 つの概念の起源、歴史的経過などが詳しい。本節の分析に参考されている。また、国際貿易投資研究所（2016）も参考的である。

¹⁴ 国際貿易投資研究所（2016）、p. 10 も参照。

も言及する。

2. タイ・プラス・ワン

ところで、タイ+1 企業戦略は、タイで操業していた内外の企業が、カンボジア、ラオス、ミャンマーなどの近隣諸国に生産拠点の一部ないし全てを移管させることである。プッシュ要因としてタイでの変化である。具体的には、2012-13 年から最低賃金が引き上げられたこと、2015 年 1 月からそれまで EU が一部品目で途上国としてより低い関税率を適用してきた一般特惠関税制度の対象からタイが外れたこと、2011 年に発生した洪水による工業団地浸水で関連するサプライチェーンが影響を受けたこと、また、2014 年 5 月 22 日のクーデタに象徴される政治的混乱であった。一方、プル要因として第 3 節で考察したメコン流域諸国の工業化の条件整備が進んだことである。このように、2010 年代に入ってからタイ+1 企業戦略の展開が促進されたのである。

その結果、タイから CLMV への FDI が 2011 年から急増した（石田・梅崎・山田 2017, p. 79）。また、2014 年末現在、在タイ日系企業のタイ+1 戦略として設立した拠点数が一番多かったのはベトナムで、その次はインドネシアとミャンマーであった。カンボジアとラオスはまだ少なかったが、フィリピンやマレーシアなど他の ASEAN 諸国並みであった（同 p. 106）。近年、前節で見たように、越境輸送インフラの改善に加えてカンボジアやラオスの条件整備が進んでいたため、これらの国々での拠点設立が増加したと考えられる。

因みにタイでの日系企業の拠点数が 1725 に達し、中国、アメリカ、インド、ドイツに次ぐ世界第 5 位であるのでタイでの投資環境の変化に応じてタイから近隣諸国へ進出する日系企業も他の外資系企業よりも多いと考えられる。タイと CLM との間に所得格差は 3-5 倍もあり、CLM 諸国の賃金が安い。近年東西経済回廊や南部経済回廊など越境輸送インフラが整備され、バンコクから CLM 諸国の首都や国境地域へのアクセス条件が大きく改善された。このため、タイに拠点を置く企業が、高い技術・技能を必要としない労働集約的工程を CLM 諸国に移転させ、タイから原材料や部品を供給し、半製品にした上でタイのマザー工場に戻すビジネスが 2010 年頃から増加したのである（石田・梅崎・山田 2017）。また、池部（2015）によれば、タイ+1 企業戦略として工程間分業を志向したカンボジアやラオスへ二次展開を行い、主にワイヤーハーネスや小型電気モーター、縫製業といった労働集約型の工程がタイからこれら隣接国に進出している。さらに、カンボジアやラオスに立地する生産工場はカメラの部品などでみたように、タイの生産から分割された労働集約的工程であり、2010 年頃から生産が始まった品目であった。

南部経済回廊の効果としてカンボジアのパベット（Bavet）地区に工業団地の集積が進んでいるのである。特に中国系の工業団地ができつつあり、中国、香港、台湾の企業の投資を誘発している。経済回廊の建設がパベットと（既に発展した）ホーチミン市とを結びつけているのである。香港を後背地にした深圳という経済特区に例えられて、ホーチミン市を後背地とするパベットがカンボジアの「深圳」になりつつあるとの見方が出ている。

3. ベトナムからみたメコン 3 カ国への工業化の波及

以下、筆者のホーチミン市やプノンペンでの調査結果と貿易データを紹介し、ベトナムまで波及し

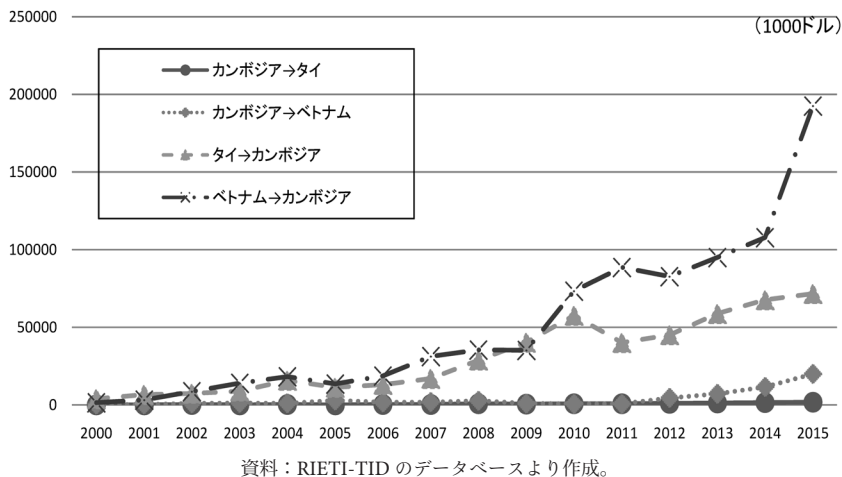


図3 カンボジア・タイ・ベトナム間の繊維中間財の貿易額推移

てきた工業化の波がこれから CLM3 カ国にも波及していくか、また、どのような分野はその可能性が高いかをみてみたい。

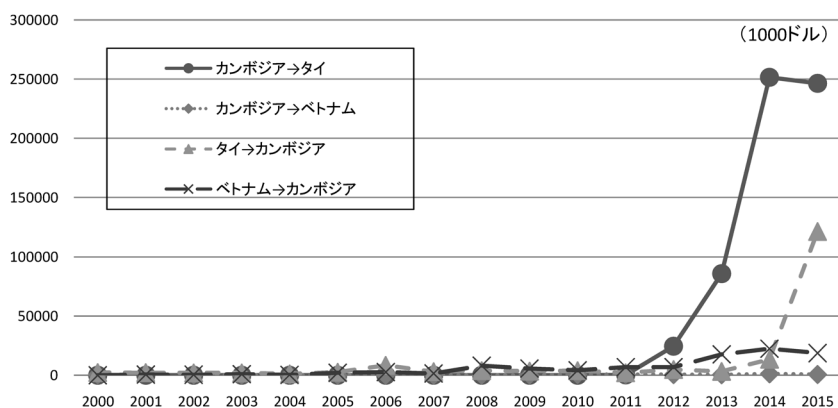
ベトナム+1 企業戦略のような動きはまだ少ないようであるが¹⁵、事例としてある日本の精密機器生産企業がこれまで最終製品をタイで、関連部品をベトナムで作っていたが、最近、ベトナムでの生産工程の一部をカンボジアのパベットに移転した。将来的には、ベトナムで完成品も作ることを想定しているので、さらに多くの部品・工程をパベットにシフトするであろう。

タイ+1 企業戦略に加えてカンボジアのパベットとホーチミン市との関係のように、南部経済回廊の建設などでベトナム及びタイとメコン3カ国との部品間・工程間分業が活発化している。特に、繊維産業と電子機器のサプライチェーンがカンボジアを中心とするメコン流域で形成されつつある。図3が示しているように、糸・織物などの繊維中間財においてベトナムとタイからカンボジアへの輸出が2000年代末から急速に増加している。それらの中間財がカンボジアで加工され、出来上がったアパレル製品を欧米諸国に輸出するのである。また、タイとカンボジアとの電機機器中間財の貿易も2010年代から急増している（図4）。ベトナムからカンボジアへの輸出も2013年から増加している。

ところで、ベトナムまで波及してきたアジアの工業化が CLM3 カ国にも波及しているかという観点から考えると、上述のようにカンボジアを中心にその波及効果が見られている。しかし、これらの3カ国は、人口規模（カンボジア、ラオス）や地理的条件（ミャンマー）などの不利な要因があるので、当面は工業化の波及に限界がある。この点について筆者がホーチミン市とその近郊で生産活動をしている日系企業を調査した結果（2016年3月）を紹介しよう。

プリンター生産大手B社によればベトナムで賃金が10%上昇しているが、今後もミャンマーなどへシフトしない。メコン流域諸国はインフラコストが高いし、ミャンマーなどのように海岸線がない

¹⁵ ホーチミン市やその近郊（ビンズオン省など）に賃金が上昇し、労働力のコストが増加したが、外国企業がカンボジアなどに生産拠点を移転するよりもベトナム南部のベンチエ省をはじめとするメコンデルタの方に投資を拡張したのである（後述の電線大手F社は典型的である）。ホーチミン市から同省までの南部高速道路の整備に伴ってインフラコストが低下してきたし、賃金がまだ安価なのである。



資料：RIETI-TID のデータベースより作成。

図4 カンボジア・タイ・ベトナム間の電子機器中間財の貿易額推移

国では輸送コストがさらに高い。他のプリンター会社 C は生産をベトナムに集中する方針を継続し、賃金増に自動化で対応していく方針である。モーター製造の M 社は現在、中国とベトナムだけで生産し、ミャンマーなどに行かないという。

70 カ国で生産しているファスナーの大手 Y 社はベトナムで 1998 年以降 2 つの工場を設立し、積極的に事業を展開している。今後のアジア戦略は未定であるが、カンボジアを考えていないという。理由として市場が小さいことをあげている。例えばファスナーの需要を決定するアパレルはカンボジアの有力な輸出産業であるが、規模が小さい。現在ベトナムのアパレル輸出が年間 230 億ドル（中国は 1,700 億ドル）であるが、カンボジアはベトナムの約 20% しかない。

電線大手 F 社は、ベトナムで 1996 年に工場を設立し、翌年に稼働を開始した。生産の 90% はワイヤーハーネスである。2009 年にメコンデルタのベンチェ省でワイヤーハーネス製造の新工場を設立した。現在ベトナムは同社の世界生産の 59% も占めている。2012 年にフィリピンへ進出したが、カンボジアやミャンマーでの生産を考えていないとの見解が示された。輸送などの点で日本への輸出のコストが高いからである。日本に供給する部品としてベトナム、フィリピンがぎりぎりの距離であるという。このような場合において工業化がメコン河流域諸国への波及が難しいことが示唆されている。ベトナムやフィリピンとミャンマーなどの立地条件が違う。日本に供給するための生産はミャンマーが不利である。ベトナムやフィリピンでの賃金上昇への対応として資本をより多く使用すれば良いという。要素間の代替弾力性が高いからである。

池部（2015）もカンボジアとラオスの問題として大規模組立産業の立地に欠かせない労働者の大量確保が難しいことを指摘している。すなわち、「中越間国際分業でみた大規模輸出産業となる通信機器や集積回路といった産業がカンボジアとラオスにはまだなく、後方連関効果による部品産業の集積はみられない」。「国際分業構造への参加はインドシナ諸国の低開発国でも既に始まっている。しかし、集積の利益を獲得するほどの産業立地の進展がカンボジアとラオスではまだみられない。ベトナムの電気機械分野の貿易拡大はスマートフォンの世界的な大企業の立地によって活気づき、川下分野の大規模生産が川中工程にあたる印刷回路や映像機器類の工業化を引き起こしたのである。一方、カ

ンボジアとラオスではこうした大規模組立産業の立地に欠かせない労働者の大量確保は難しい環境下にある」。また、カンボジアとラオスの工業化について「両国は生産要素賦存比率の差異、つまり労働コストの比較優位差はあっても、労働力を大量雇用する大規模製造業の立地は難しそうだ。また、人口規模が小さいカンボジアとラオスは、後方連関効果によって資本と技術の内部化を進めるよりも早く労賃が上昇すると考えられる。両国の工業化を展望すると、集積の利益を獲得できないまま電気機械の本格的な工業化に至らない可能性も否定できない」という。

結び

2000 年前後からメコン流域をめぐる国際協力が進んで越境幹線道路が着々と整備されたし、関係諸国も工業化のための基盤を準備してきた。ほぼ同時期に中国やタイでの変化でそれらの国で投資してきた外国企業・地場企業がチャイナ・プラス・ワンやタイ・プラス・ワン戦略を展開し、カンボジアやミャンマーを多国籍企業のサプライチェーンに組み入れつつある。このように、メコン流域諸国の工業化も進展してきている。しかし、これらの国は人口・労働力の規模が小さく、立地条件の不利さなど、例えばベトナムなどと比べて、アジアの工業化の波及がまだ限定的である。今後、メコン流域の後発諸国はソフトとハード・インフラを一層整備し、労働力をベトナムなどから導入することが必要である。

引用文献

- 池部亮 (2015)「ベトナム、カンボジア、ラオスの電気機械貿易構造の現状分析—中国およびタイとの間の国際分業構造の考察から」『アジア研究』Vol. 61, No. 3, pp. 53-67
- 浦田秀次郎・牛山隆一編著 (2017)『躍動・陸の ASEAN, 南部経済回廊の潜在力』文眞堂.
- 石田正美 (2015)「メコン地域における物流事情：インフラ整備の経済効果」*MTMU Global Business Insight: Asia & Oceania*.
- 石田正美 (2016)「メコン河流域諸国の開発と ASEAN」トラン (2016a), 第 11 章.
- 石田正美 (2017)「タイと CLMV 諸国の投資環境」石田・梅崎・山田編著, 第 2 章.
- 石田正美・山田康博 (2017)「タイ・プラス・ワン企業戦略：本書の概要」石田・梅崎・山田編著, 第 1 章.
- 石田正美・梅崎創・山田康博編著 (2017)『タイ・プラス・ワンの企業戦略』勁草書房.
- 国際貿易投資研究所 (2016)『平成 27 年度メコンはチャイナ+1, タイ+1 の機会を生かせるか』報告書, ITI 調査研究シリーズ No. 26, 3月.
- 黒岩郁雄 (2017)「タイ・プラス・ワンと GVC 主導型開発戦略：カンボジアの事例」石田・梅崎・山田編著, 第 6 章.
- 白石昌也 (2011)「日本の対インドシナ・メコン地域政策の変遷」『アジア太平洋討究』第 17 号 (October).
- 白石昌也 (2016)「カンボジア、ラオス、ベトナム国境「開発の三角地帯」に対する日本政府の支援事業：2008～2014 年度 (II)」『アジア太平洋討究』第 26 号 (March).
- 鈴木基義「ラオス経済—ランドロックからランドリンクへ」, トラン (2016) 第 8 章.
- トラン・ヴァン・トウ (1992)『産業発展と多国籍企業：アジア太平洋のダイナミズムの実証研究』東洋経済新報社.
- トラン・ヴァン・トウ (2010)『ベトナム経済発展論』勁草書房.
- トラン・ヴァン・トウ編著 (2016)『ASEAN 経済新時代と日本』文眞堂.
- 初鹿野直美 (2016)「カンボジア経済—持続的成長を目指して」, トラン (2016) 第 7 章.
- 原洋之介 (2015)『「開発の罟」をどう捉えるか—アジア・ダイナミズム再考』(研究報告) 政策研究大学院大学原研究室.
- 三重野文晴 (2016)「ミャンマー経済—始動する経済のこれまでとこれから」, トラン (2016) 第 9 章.
- World Bank (1993) *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policies*, New York: Oxford University Press.